

## IV 危機管理

## 第9分科会 学 校 安 全

## ○ 研究課題 ○

## 命を守る防災教育・安全教育の推進と校長の在り方

## ■ 分科会の趣旨 ■

3.11東日本大震災の発生以降、様々な地域において大きな地震の連動発生や異常気象による自然災害がもたらす被害が一段と危惧されている。また、交通事故や不審者犯罪をはじめとして子どもが被害者となる事故・事件の発生、さらには、新しい感染症や児童虐待、携帯電話やインターネットに関わる犯罪といった新しいリスクの顕在化等、子どもたちを取り巻く危機的状況は多様化し深刻さを増している。

こうした現状において、学校には、安心・安全な教育環境を確保するとともに、安全に関わる知識、危険予測・回避能力等を子どもたちに育ていく安全教育に取り組むことが求められている。加えて、子どもたちに予測できない事態が起こった時、当面する課題に向き合い、自ら判断し行動できる力を身に付けることができるようにすることも求められている。

そのため、校長は、組織的かつ計画的に組み立てた教育活動を基盤に、家庭・地域・関係機関と連携・協働を図りながら、子どもの命を守るための諸課題に適切に対応していかなければならない。

本分科会では、子どもたちの安心・安全を確保し、家庭・地域・関係機関と連携し対応する体制づくりや命を守る防災教育・安全教育を推進するための具体的方策と成果を明らかにする。

## ■ 研究の視点 ■

## (1) 自ら判断・行動できる子どもを育てる防災教育・安全教育の推進

学校は子どもたちが安心して学ぶことができる安全な場所でなければならない。そこで、学校では、子どもの安全を確保するための防災・安全についての学習及び多様な訓練の機会を十分に確保する必要がある。さらに、「自分の命は自分で守る」「自ら判断して行動できる」といった視点を大切にし、発達段階に応じた体験的学習を工夫し、危険予測・回避能力を育てていくことが求められている。

このような視点から、子どもが主体性をもって災害や事件・事故等から自らの命を守る危険予測・回避能力をはじめ、自ら判断し行動できる力を身に付けることができるための防災教育・安全教育を推進するために校長の果たすべき役割と指導性を究明する。

## (2) 家庭・地域等との連携を図った組織的かつ計画的な防災教育・安全教育の推進

学校は、子どもの安全を確保するために最大限の努力をすることが求められている。しかし、学校だけの取組では、課せられた役割を全うするのに限界があり、家庭・地域・関係機関との連携や協働がより重要となってくる。

そこで、次世代の地域防災の担い手となる子どもたちが、自らの安全は自らの力で守る「自助」、自らの地域は皆で守る「共助」の考え方を理解し行動できるよう、学校・家庭・地域がそれぞれ役割を明確にして協力していく必要がある。さらに、地域全体の防災力向上のため、地域と連携した取組の推進が必要となる。

このような視点から、家庭・地域等との連携を図った組織的かつ計画的な取組を推進するために校長の果たすべき役割と指導性を究明する。

研究  
発表

## 「生きる力」を育てる防災教育の充実と校長の在り方

～安全で安心な信頼される学校づくり～

十勝地区 池田町立高島小学校 森 浩 嘉

### I 趣 旨

平成23年3月に発生した東日本大震災が学校現場に与えた衝撃は大きく、我が国において、改めて学校防災の在り方を考え直す機会となった。また、本道において昨年9月6日に発生した胆振東部地震が、想定外の大規模停電を引き起こしたことは記憶に新しく、学校防災に関わる課題の早急な解決が望まれている。

しかし、学校を取り巻く危険は、地震や津波、台風などの自然災害、火災や原子力災害だけではなく、交通事故、感染症、児童虐待、携帯電話やネットに関わる犯罪やいじめ、侵入者、熱中症、さらには個人情報管理等、多岐にわたる。これらを意識しながらも、自然災害に対する危機管理は学校安全の基礎的・基本的なものになると考える。

十勝地方では平成28年8月に、観測史上初めて1週間に三つの台風が上陸し、大雨による河川の氾濫、浸水被害、土砂崩れなど様々な被害が出た。また、道路の欠損による交通網の被害、水道設備の破損による断水等により、一部の学校では避難所が開設されるなど、教育活動の維持や対応に苦慮した。

こうした現状において、児童生徒等に対する防災教育を充実させることは、学校現場における最優先課題の一つであり、学習指導要領では、その総則において、安全に関する指導について示されている。学校においては、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において安全に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう、地域ぐるみの防災教育を推進することが重要である。

このように、防災教育で目指している「災害に適切に対応する能力の基礎を培う」ということは、「『生きる力』を育てる」とことと密接に関連している。安全で安心な信頼される学校を実現するためには、様々な自然災害への対応を念頭にした安全教育の推進が求められる。

これらを踏まえ、十勝小・中校長会では、「防災教育」に焦点を当てた研究主題を設定し、安全で安心な信頼される学校づくりの実現に向け、「『生きる力』を育てる防災教育の充実」を図る校長の役割について追究していく。

### II 研究の概要

#### 1 研究のねらい

本研究では、「生きる力」を育てる防災教育の充実における校長の役割を追究する。

#### 2 研究推進の視点

##### (1) 視点1 機会創設

- ① 知識・技能の習得を図る学習機会の創設
- ② 危険予測・危険回避能力を育む学習機会の創設
- ③ 知識・技能と当事者意識を高める職員研修機会の創設

##### (2) 視点2 連携構築

- ① 積極的な働きかけによる家庭や地域、関係機関との連携の構築
- ② 防災教育、職員研修における地域等との連携の構築

#### 3 研究推進の視点にかかわる校長の役割

##### (1) 視点1 機会創設

- ① 教職員の防災意識・知識の向上と校内体制の構築
- ② 発達段階に応じた体系的で実践的な防災教育の推進

##### (2) 視点2 連携構築

- ① 家庭や地域、関係機関との連携・協働に関わる体制の構築
- ② 地域防災計画や地域の防災力を活かした防災教育の推進

#### 4 研究方法

当校長会会員に、平成29年度、30年度と2回のアンケート調査を実施した。

1回目のアンケート調査では、「児童生徒」「教職員」「家庭・地域・関係機関」の三つの関わりにおける防災教育の現状を把握した。そこから、防災教育の充実に向けた校長の意識や、自校の具体的取組の改善を促した。

さらに、2回目のアンケート調査で、具体的取組事例の収集と防災教育の進捗状況やその変容等を分析し、研究の成果と課題を整理した。

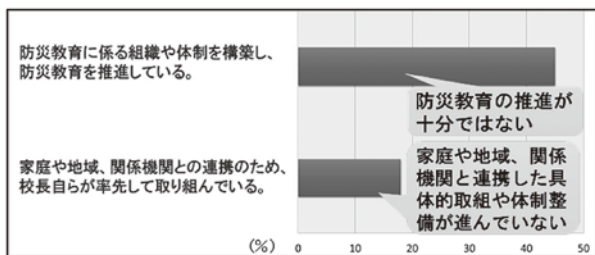
#### 5 研究内容

##### (1) 実態把握(平成29年度)

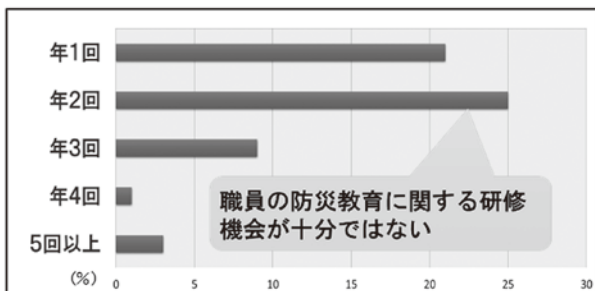
1回目アンケート調査による「生きる力」を育てる

防災教育の実態は、以下のとおりである。

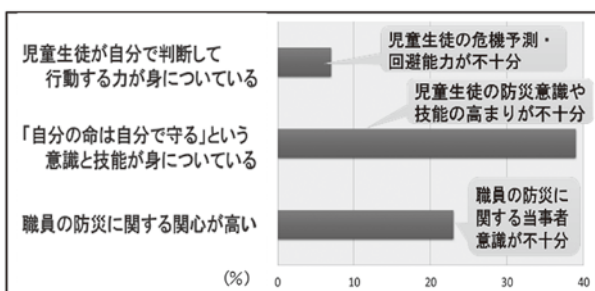
① 防災教育の推進状況



② 防災教育に関する職員研修の機会



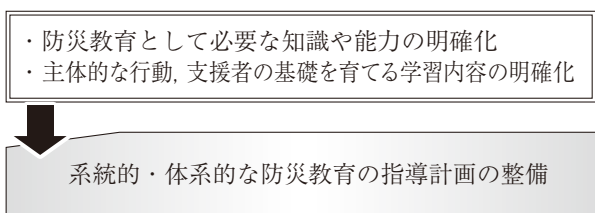
③ 教職員や児童生徒の防災意識や能力の変容



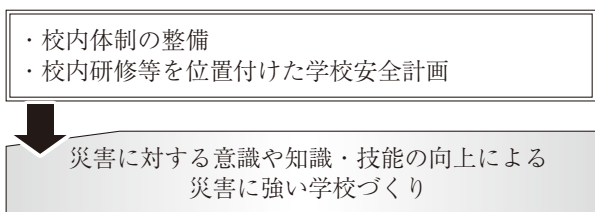
(2) 防災教育の推進における校長の役割

1回目のアンケート調査結果から、「児童生徒」「教職員」「家庭・地域・関係機関」との関わりにおける校長の役割を整理した。

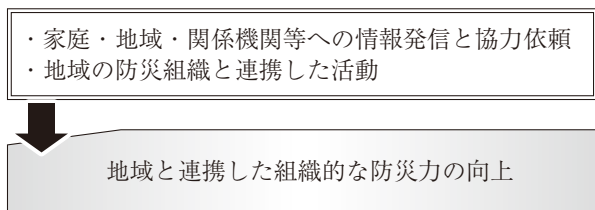
① 児童生徒に関わる校長の役割



② 教職員に関わる校長の役割



③ 家庭・地域・関係機関に関わる校長の役割



(3) 校長会の組織的な取組

十勝小・中校長会研修部で発刊している教育情報紙「情熱と覚悟」等を活用して、防災教育に関する情報提供や、防災教育推進に向けた校長の役割等について明確化・共有化を図った。

また、アンケート結果や特徴的な実践事例等の情報提供を通して、各校での実践や具体的な取組を促進し、2回目のアンケート調査で防災教育の推進状況や変容などについて調査することとした。

(4) 「生きる力」を育てる防災教育の充実を図った取組

① 「町節水の日」出前授業

災害時のスキルの向上や当事者意識の高揚、給水作業、行政や地域住民が協力するなど「公助」の大切さを学ぶ防災教育を関係機関と連携して実践した。

校長は、行政担当職員との趣旨の共有と、関係機関との調整に努めるとともに、教科等との関連を図りながら、教育課程に位置付けた防災教育を系統的・体系的に実施するために、指導計画の整備を進めた。

② 研修の機会の創設

校長は、防災教育担当者の研修機会の確保のため、様々な研修会等に参加できるよう校内体制を整えた。校内における防災教育の担当者を明確にし、職員の研修会参加を通して、その当事者意識の高揚を促した。

さらに、職員の研修機会の創設として校内研修を設定し、担当者の研修内容の環流を図り、職員の災害に対する知識・技能の向上に努めた。

③ 地域の防災力を生かした防災教育

校長は、地域・関係機関との協働体制を整備し、保育所、学校、町内会が連携した地域ぐるみの津波想定避難訓練及び炊き出し体験を実施した。

この取組により、それぞれが当事者意識を高め、主体的な行動や態度を育成し、組織的な防災力の向上に向けた足がかりとなった。

④ 一日防災学校

北海道開発局、消防署、警察ほか地元企業と連携し、授業の中に防災の要素を取り入れ、児童生徒が防災について考える一日防災学校を複数の学校で実施した。

校長は、児童生徒が自然災害を正しく理解し、自らの判断で、防災・減災行動がとれる能力を育成するよう、教科等との関連を図った実施に向けて指導性を発揮した。また、これらの防災教育を家庭や地

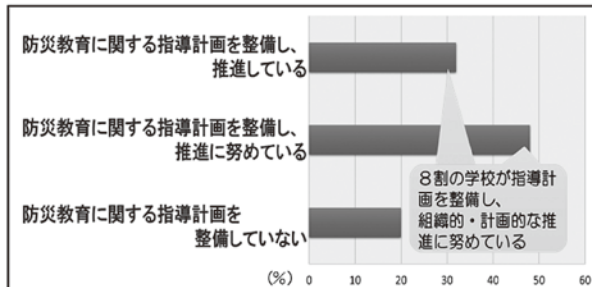


域に発信することで、防災意識を高める効果も見られた。

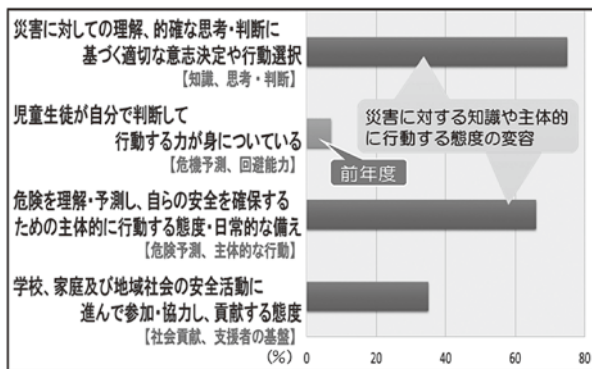
(5) 実態把握(平成30年度)

2回目アンケート調査による「生きる力」を育てる防災教育の実態は、以下のとおりである。

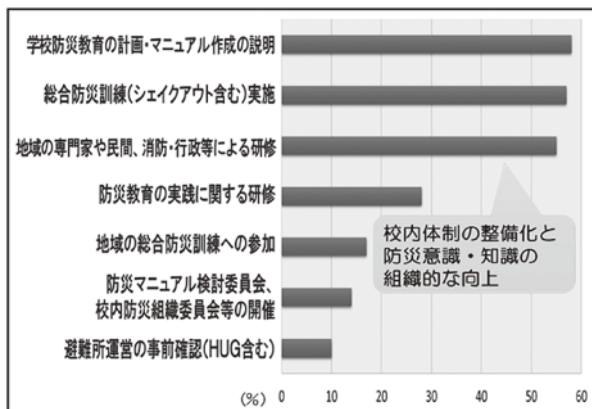
① 指導計画に基づいた防災教育の充実



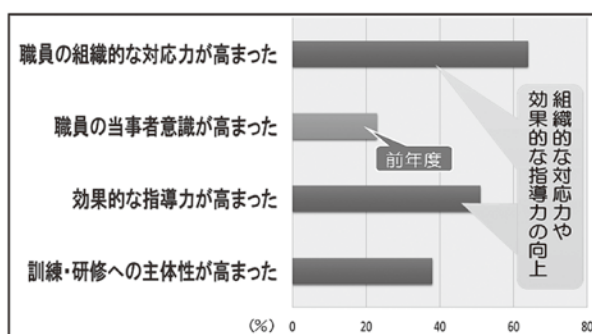
② 児童生徒の防災意識や知識、能力等の変容



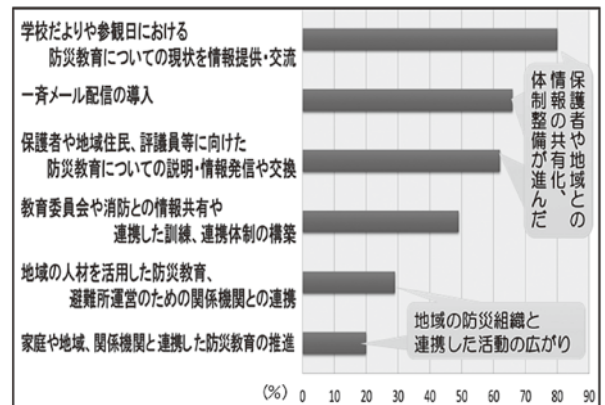
③ 組織的な教職員研修の充実



④ 教職員の防災意識や知識、能力等の変容



⑤ 連携した具体的取組、体制整備の状況



1回目の結果と比較して、防災教育推進のための計画や体制、連携の基盤整備が進み、児童生徒・教職員に変容が見られた。

### III まとめ

#### 1 成果

(1) 視点1 機会創設

- ① 防災教育推進における課題の共有化を図ることで、校長の役割が明確になり、防災教育を推進する校内体制づくりと防災教育における必要な知識・能力を明確にした指導計画の整備が進んだ。
- ② 校長の講話や積極的な情報発信、多様な職員研修の創設等により、職員の当事者意識と組織的な対応力・指導力等の向上、児童生徒の災害に対する知識や主体的に行動する能力等に変容が見られた。

(2) 視点2 連携構築

- ① 校長の積極的な情報の発信と共有化により、連携の基盤構築が図られ、家庭・地域・関係機関と連携・協働した防災教育に関する実践的な取組が進んだ。
- ② 地域の防災力の活用や関係機関と連携した実践的な防災教育を推進することで、児童生徒の防災・減災に向けた実践的能力に変容が見られた。

#### 2 課題

(1) 視点1 機会創設

- ① 校長の指導性を高め、防災教育における検証改善サイクルの実効化を図る必要がある。
- ② 校長の具体的方策とリーダーシップにより、防災への組織的な指導力・対応力を向上させ、災害に強い学校づくりを進める必要がある。

(2) 視点2 連携構築

- ① 家庭、地域、関係機関との連携・協働によるそれぞれの責任と役割を分担した地域全体の防災力の向上を目指す必要がある。